

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	85,109	103,085	120,567
経常利益 (百万円)	11,913	11,194	16,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,060	6,889	10,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,816	7,100	15,384
純資産額 (百万円)	97,495	110,509	105,062
総資産額 (百万円)	150,362	170,077	158,613
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	140.98	137.57	206.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	138.68	131.07	201.64
自己資本比率 (%)	61.1	61.2	62.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.63	34.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

平成27年10月15日の取締役会において、株式会社ワイジーテックが八千代工業株式会社の四日市製作所の板金プレス工場を会社分割により承継した後、株式会社ワイジーテックの発行済株式の全部を八千代工業株式会社から譲り受けることを決議するとともに、八千代工業株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、過去最高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続しておりますが、原油価格の下落を主な要因とした株式市場の混乱や中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が見え始めております。

海外におきましては、米国経済は資源価格の低迷や金利引き上げがあったものの、原油安によるガソリン価格の下落も加わって自動車販売は引き続き好調を維持しており、個人消費に底堅さが見られております。また、メキシコ経済は米国経済の堅調を背景に、緩やかに拡大しております。

他方で、中国においては、原油価格の下落影響や設備過剰、投資の低迷などにより経済成長が一層減速し、タイにおいても経済成長率の鈍化が継続しております。

世界経済全体としては、米国やユーロ圏を中心に緩やかな回復基調が維持されておりますが、中国経済の成長鈍化や米国の金利引き上げによる新興国への影響、さらには中東の政情不安などにより、先行きの不透明さが残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高1,030億8千5百万円、前年同期比179億7千6百万円の増収（21.1%増）、営業利益は、125億1百万円、前年同期比38億円の増益（43.7%増）となりました。経常利益は、111億9千4百万円、前年同期比7億1千9百万円の減益（6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、68億8千9百万円、前年同期比1億7千1百万円の減益（2.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、平成26年4月の消費増税の影響による伸び悩みが依然として続き、軽自動車の新車販売についても、平成27年4月の軽自動車税の引き上げにより減速傾向が継続しており、売上は前年同期と同水準で推移しました。しかし、海外におきましては、米国でガソリン価格の下落などにより、自動車販売の好調さが継続するとともに、平成26年に立ち上がった「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の受注・生産が引き続き好調に推移したことなどにより、海外売上が増収となり、前年同期を上回る水準となりました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は673億8千3百万円、前年同期比137億7千3百万円の増収（25.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、89億5百万円、前年同期比26億2千8百万円の増益（41.9%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、トラック市場全体の好調が維持され、大型車・中型車を中心に依然として、より高品質な製品への代替需要が多く、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は295億2千万円、前年同期比38億2千9百万円の増収（14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、30億6千8百万円、前年同期比11億9千1百万円の増益（63.5%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、産業用送風機が、企業収益の好調や老朽設備の更新需要などにより引き続き堅調に推移しました。

電子機器部門におきましては、中国経済の減速に起因する客先の動向変化などにより、タッチパネル関連製品の受注が減少しましたが、キーボード「REALFORCE」の堅調な販売が続きました。その結果、その他の事業全体での売上高は61億8千万円、前年同期比3億7千4百万円の増収（6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、円安による原材料価格の高騰などにより、5億2千7百万円、前年同期比2千万円の減益（3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金の増加ならびに金銭債権信託受益権の減少により、808億9千8百万円となりました。

固定資産では、「東プレ九州株式会社」の技術センターおよび「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」の新工場稼働による機械装置及び運搬具の増加などにより、891億7千9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における資産は、前連結会計年度末に比べ114億6千4百万円増加の1,700億7千7百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、434億6千6百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が減少したことから、161億2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ60億1千7百万円増加の595億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ54億4千7百万円増加の1,105億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,942,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,036,600	500,366	-
単元未満株式	普通株式 42,724	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,366	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,942,500	-	3,942,500	7.29
計	-	3,942,500	-	3,942,500	7.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品事業本部冷 凍機器事業部長	取締役	商品事業本部冷 凍機器事業部長 兼品質管理部長	塗 師 昭 彦	平成27年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	23,997
受取手形及び売掛金	27,989	¹ 28,555
有価証券	6,020	5,730
金銭債権信託受益権	7,500	4,400
たな卸資産	13,354	13,391
その他	4,981	4,823
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	79,706	80,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 17,012	² 20,263
機械装置及び運搬具(純額)	² 20,507	² 24,732
その他(純額)	20,212	21,082
有形固定資産合計	57,733	66,078
無形固定資産	1,378	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	21,132
その他	580	610
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	19,795	21,732
固定資産合計	78,906	89,179
資産合計	158,613	170,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	1 27,508
短期借入金	177	1,095
1年内返済予定の長期借入金	1,896	2,734
未払法人税等	3,808	894
賞与引当金	1,317	549
役員賞与引当金	71	50
製品保証引当金	185	189
その他	6,865	1 10,443
流動負債合計	35,537	43,466
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	4,618	2,406
長期未払金	474	1,687
繰延税金負債	5,300	5,152
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	506
その他	2,001	1,330
固定負債合計	18,013	16,102
負債合計	53,551	59,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,850
利益剰余金	81,841	87,131
自己株式	2,480	2,476
株主資本合計	89,812	95,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	5,555
為替換算調整勘定	4,645	4,215
退職給付に係る調整累計額	859	716
その他の包括利益累計額合計	9,369	9,054
非支配株主持分	5,880	6,339
純資産合計	105,062	110,509
負債純資産合計	158,613	170,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	85,109	103,085
売上原価	69,110	82,719
売上総利益	15,998	20,366
販売費及び一般管理費	7,296	7,864
営業利益	8,701	12,501
営業外収益		
受取利息	103	139
受取配当金	253	481
固定資産賃貸料	78	97
為替差益	2,723	-
その他	256	290
営業外収益合計	3,414	1,009
営業外費用		
支払利息	105	146
固定資産賃貸費用	14	25
為替差損	-	2,052
その他	83	90
営業外費用合計	203	2,316
経常利益	11,913	11,194
特別利益		
固定資産売却益	36	372
投資有価証券売却益	13	218
その他	0	-
特別利益合計	50	591
特別損失		
固定資産除却損	72	6
投資有価証券評価損	-	18
減損損失	0	0
その他	0	-
特別損失合計	73	25
税金等調整前四半期純利益	11,890	11,760
法人税、住民税及び事業税	4,211	3,680
法人税等調整額	289	680
法人税等合計	4,500	4,361
四半期純利益	7,389	7,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,060	6,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,389	7,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	21
為替換算調整勘定	906	430
退職給付に係る調整額	154	153
その他の包括利益合計	426	298
四半期包括利益	7,816	7,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,454	6,574
非支配株主に係る四半期包括利益	361	526

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	150百万円
支払手形	- "	398 "
その他	- "	19 "

2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,544百万円	6,357百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	9.00	利益剰余金	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	450	9.00	利益剰余金	平成26年9月30日	平成26年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	15.00	利益剰余金	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	851	17.00	利益剰余金	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,610	25,691	79,302	5,806	85,109	-	85,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	7	211	362	573	573	-
計	53,814	25,699	79,513	6,169	85,682	573	85,109
セグメント利益	6,277	1,877	8,154	547	8,701	-	8,701

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,383	29,520	96,904	6,180	103,085	-	103,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	5	143	366	509	509	-
計	67,522	29,526	97,048	6,547	103,595	509	103,085
セグメント利益	8,905	3,068	11,974	527	12,501	-	12,501

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	140.98円	137.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,060	6,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	7,060	6,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,078	50,079
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	138.68円	131.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	830	2,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式譲渡契約による株式の取得

平成27年10月15日付「車体部品会社 株式譲渡契約締結のお知らせ」で開示のとおり、当社は、八千代工業株式会社における四日市製作所の板金プレス工場を、会社分割により八千代工業株式会社の連結子会社である株式会社ワイジーテックが承継した後、株式会社ワイジーテックの発行済株式の全部を八千代工業株式会社から譲り受けることを決議するとともに、八千代工業株式会社と株式譲渡契約を締結しておりました。

予定どおり平成28年1月1日をもって、株式会社ワイジーテックの発行済株式の全部につき、取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

八千代工業株式会社における四日市製作所の板金プレス工場、および株式会社ワイジーテックの全事業の譲受けは、当社の自動車板金プレス事業におけるシナジー効果が見込めるとともに、国内カーメーカーとのビジネスの拡大が期待できると判断したためであります。

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

東プレ東海株式会社

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

第121期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	851百万円
(ロ) 1株当たりの金額	17円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月2日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。